



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場会社名 タカノ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7885 URL <https://www.takano-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鷹野 準
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 大原 明夫 TEL 0265-85-3150
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,768	62.1	86	—	114	—	62	—
2021年3月期第1四半期	2,942	△43.4	△579	—	△513	—	△393	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 56百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △412百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	4.10	—
2021年3月期第1四半期	△25.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	34,595	28,953	83.7	1,905.30
2021年3月期	35,331	29,161	82.5	1,918.97

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 28,953百万円 2021年3月期 29,161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,320	21.1	△140	—	△110	—	△100	—	△6.58
通期	21,810	8.8	445	—	500	238.9	280	—	18.43

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	15,721,000株	2021年3月期	15,721,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	524,811株	2021年3月期	524,811株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	15,196,189株	2021年3月期1Q	15,196,189株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の見通しの前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日）におけるわが国経済は、製造業の業況の改善および設備投資に持ち直しの動きが見られるものの、3度目の緊急事態宣言が一部地域に発出される等、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続きました。より感染力の強い変異株の拡大による経済・社会活動への影響が懸念される等、先行きは依然として不透明な状況のなか、当社グループは、全社的な新型コロナウイルス感染予防対策を徹底しつつ業務を継続してまいりました。

この結果、全事業分野にわたる販売の増加により、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,768百万円で、前年同四半期比1,826百万円、62.1%の大幅な増収となりました。

利益面につきましては、販売の増加にともなう粗利益増加に加え、徹底した原価低減活動に努めたこと等により、営業利益86百万円（前年同四半期は営業損失579百万円）、経常利益114百万円（前年同四半期は経常損失513百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は62百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失393百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

【セグメント別の概況】

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高（外部顧客への売上高）			セグメント利益または損失（△）		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率
住生活関連機器	1,305	2,449	87.7%	△313	24	－%
検査計測機器	800	1,203	50.4%	△227	△68	－%
産業機器	356	588	65.2%	△25	113	－%
エクステリア	220	232	5.4%	△0	7	－%
機械・工具	260	294	13.1%	△0	10	－%
報告セグメント計	2,942	4,768	62.1%	△567	87	－%
セグメント間取引消去	－	－	－%	△12	△1	－%
合計	2,942	4,768	62.1%	△579	86	－%

（住生活関連機器）

当セグメントは、当社、連結子会社上海鷹野商貿有限公司で構成され、主にオフィス用、福祉・医療施設用の椅子等の製造販売を行っております。

当セグメントにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなか、WEB会議の機会の拡大等新たなオフィスのあり方に対応し、需要が増加している個室空間製品の生産体制の拡充を行ってまいりました。

この結果、個室空間製品の販売が好調に推移したことおよびオフィス家具需要が底堅く推移したこと等により、売上高は2,449百万円で前年同四半期比1,144百万円、87.7%の増収となりました。利益面では販売の増加にともなう粗利益増加に加え、徹底した費用の適正化に努めたことにより、セグメント利益は24百万円（前年同四半期はセグメント損失313百万円）となりました。

(検査計測機器)

当セグメントは、当社、連結子会社タカノ機械株式会社および台湾鷹野股份有限公司で構成され、主に液晶等の検査計測装置等を製造販売しております。

当セグメントにつきましては、設備投資需要が急速に拡大している半導体関連検査装置や電池部材向け検査装置等の開発・販売に注力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、1,203百万円で前年同四半期比403百万円、50.4%の増収となりました。これは主に、前年同期は海外渡航制限により売上計上が遅延する等の事情がありましたが、当四半期はそれらの事情の剥落により売上高が増加したものであります。一方、利益面においては、徹底した原価低減活動に努めたものの、セグメント損失は68百万円(前年同四半期はセグメント損失227百万円)となりました。

(産業機器)

当セグメントは、当社、連結子会社香港鷹野国際有限公司およびTakano of America Inc.で構成され、主に電磁アクチュエータならびにユニット(ばね)製品等を製造販売しております。

当セグメントにつきましては、半導体製造装置業界および医療機器製造業界の好調を受け、当業界向け電磁アクチュエータの生産ならびに販売拡大に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は588百万円で前年同四半期比232百万円、65.2%の増収となりました。利益面では販売の増加にともなう粗利益の増加等により、セグメント利益は113百万円(前年同四半期はセグメント損失25百万円)となりました。

(エクステリア)

当セグメントは、当社が主に跳ね上げ式門扉、カーポート、テラス、オーニング、ガーデンファニチャー等のエクステリア製品を製造販売しております。

当セグメントにつきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大を受け営業活動が制限されるなか、WEBを活用したプロモーション等の販売促進活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は232百万円で前年同四半期比11百万円、5.4%の増収となりました。利益面では、販売の増加にともなう粗利益の増加等により、セグメント利益は7百万円(前年同四半期はセグメント損失0百万円)となりました。

(機械・工具)

当セグメントは、株式会社ニッコーによる機械・工具等の仕入販売に関する事業であります。

当セグメントにつきましては、新規顧客の開拓および既存顧客の需要掘り起こしに注力してまいりました。この結果、売上高は294百万円で前年同四半期比33百万円、13.1%の増収となりました。利益面ではセグメント利益10百万円(前年同四半期はセグメント損失0百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は前連結会計年度末と比較し、657百万円減少の20,156百万円となりました。これは主に、売掛代金の回収が進んだこと等により現金及び預金が553百万円、仕掛品が195百万円それぞれ増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産の合計額が1,615百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は前連結会計年度末と比較し、79百万円減少の14,438百万円となりました。これは主に、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が45百万円増加した一方、減価償却費の計上等により有形固定資産合計が51百万円、保有する有価証券の評価額の下落等により、投資有価証券が62百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は34,595百万円となり、前連結会計年度末と比較し、736百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末と比較し、516百万円減少の4,810百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が270百万円、当四半期中の賞与の支給により賞与引当金が300百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は5,642百万円となり、前連結会計年度末と比較し、528百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末と比較し、207百万円減少の28,953百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社による配当金の支払い等により202百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の82.5%から83.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期第2四半期連結累計期間および通期の業績につきましては、現時点で、2021年5月10日に公表いたしました業績予想と変更はありません。

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、実際の業績は、今後発生する様々な要因によって予想値と異なる可能性がありますことをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,057,401	8,610,870
受取手形及び売掛金	9,007,783	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,392,372
商品及び製品	437,972	579,669
仕掛品	2,076,585	2,272,374
原材料及び貯蔵品	1,081,782	1,105,732
その他	152,381	195,633
流動資産合計	20,813,906	20,156,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,650,228	3,611,141
機械装置及び運搬具(純額)	1,040,530	990,326
土地	4,241,294	4,236,283
その他(純額)	783,092	825,479
有形固定資産合計	9,715,146	9,663,231
無形固定資産	166,368	159,243
投資その他の資産		
投資有価証券	3,418,888	3,355,963
その他	1,223,828	1,266,525
貸倒引当金	△6,218	△6,218
投資その他の資産合計	4,636,498	4,616,271
固定資産合計	14,518,012	14,438,746
資産合計	35,331,919	34,595,399

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,530,939	1,134,486
電子記録債務	1,709,124	1,834,828
未払法人税等	47,624	10,909
前受金	426,413	—
契約負債	—	435,016
賞与引当金	439,812	139,266
その他	1,172,817	1,256,035
流動負債合計	5,326,733	4,810,542
固定負債		
長期借入金	26,320	16,300
退職給付に係る負債	510,321	515,484
その他	307,524	299,848
固定負債合計	844,165	831,632
負債合計	6,170,899	5,642,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,355,417	2,355,417
利益剰余金	24,709,774	24,507,630
自己株式	△272,477	△272,477
株主資本合計	28,808,614	28,606,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312,338	268,091
為替換算調整勘定	28,235	71,122
退職給付に係る調整累計額	11,831	7,539
その他の包括利益累計額合計	352,404	346,753
純資産合計	29,161,019	28,953,224
負債純資産合計	35,331,919	34,595,399

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	2,942,323	4,768,995
売上原価	2,505,148	3,610,826
売上総利益	437,174	1,158,169
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	271,040	286,313
賞与引当金繰入額	39,175	49,848
退職給付費用	11,294	12,582
研究開発費	209,893	211,575
その他	485,695	511,307
販売費及び一般管理費合計	1,017,099	1,071,627
営業利益又は営業損失(△)	△579,924	86,542
営業外収益		
受取利息	4,484	4,706
受取配当金	15,137	16,283
雇用調整助成金	37,464	—
為替差益	175	—
その他	13,566	20,482
営業外収益合計	70,828	41,472
営業外費用		
支払利息	525	598
固定資産除売却損	1,215	53
コミットメントフィー	—	1,682
為替差損	—	11,039
その他	2,165	0
営業外費用合計	3,906	13,374
経常利益又は経常損失(△)	△513,003	114,640
特別利益		
固定資産売却益	—	7,080
特別利益合計	—	7,080
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△513,003	121,721
法人税、住民税及び事業税	19,710	17,058
法人税等調整額	△138,751	42,419
法人税等合計	△119,041	59,477
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△393,961	62,243
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△393,961	62,243

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△393,961	62,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,452	△44,246
為替換算調整勘定	△9,605	42,886
退職給付に係る調整額	△1,525	△4,291
その他の包括利益合計	△18,583	△5,651
四半期包括利益	△412,545	56,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△412,545	56,592
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。詳細は次のとおりです。

当社グループは、以下の5ステップにもとづき収益を認識しています。

- ステップ1：顧客との契約の識別
- ステップ2：履行義務の識別
- ステップ3：取引価格の算定
- ステップ4：取引価格の履行義務への配分
- ステップ5：履行義務の充足による収益の認識

当社グループは「住生活関連機器」において、事務用回転椅子、折畳椅子、会議用椅子等のオフィス用の椅子、車椅子等の福祉・医療施設用の椅子等の製造販売、「検査計測機器」において液晶等のフラット・パネル・ディスプレイ（FPD）検査装置、半導体検査装置、フィルム検査装置等の検査計測装置等の製造販売、「産業機器」において産業用機械に用いられる電磁アクチュエータおよびそのユニット品等ならびにユニット（ばね）製品の製造販売、「エクステリア」において跳ね上げ式門扉、カーポート、テラス、オーニング等のエクステリア製品等の製造販売、「機械・工具」において機械・工具等の仕入販売を行っております。また、製品に関連した保証、修理・保守等のサービスも提供しております。

製品の販売については、主に顧客への引渡の際に据付を要する製品については据付が完了し顧客の検収が完了した時点、また、据付を要しない製品については出荷時点で、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き等を控除した金額で測定しています。

製品保証が、製品が合意された仕様に従っているという保証に加えて顧客にサービスを提供している場合には、別個の履行義務として識別し、取引価格の一部を当該履行義務に配分した上で、サービスの完了について顧客の合意が得られ、履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

当社グループは、当社が取引の当事者であるか、代理人であるかを、約束した財又はサービスを顧客に移転する前に当社が支配しているか否かで判断し、その判断に際しては、契約ごとに以下の指標を考慮しています。

- ・財又はサービスを提供する約束の履行について、主たる責任を有している
- ・財又はサービスを顧客に移転する前、又は顧客への支配の移転の後に、当社が在庫リスクを有している
- ・財又はサービスの価格の設定において当社に裁量権がある

当社が取引の当事者であると判断した場合には、当該取引に関する売上高を総額で表示し、代理人であると判断した場合には、当該取引に関する売上高を純額で表示しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は22,808千円減少し、売上原価は24,966千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,158千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は142,818千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	機械・工具	
売上高						
外部顧客への売上高	1,305,056	800,078	356,324	220,570	260,293	2,942,323
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,014	567	2,150	5,237	96,998	116,968
計	1,317,070	800,646	358,475	225,808	357,291	3,059,292
セグメント損失(△)	△313,192	△227,134	△25,515	△841	△982	△567,666

2. 報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	△567,666
セグメント間取引消去	△12,258
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△579,924

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	機械・工具	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,411,934	1,203,682	588,798	232,484	294,271	4,731,171
その他の収益	37,824	—	—	—	—	37,824
外部顧客への売上高	2,449,759	1,203,682	588,798	232,484	294,271	4,768,995
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,667	56	8,803	793	116,535	143,857
計	2,467,426	1,203,739	597,601	233,278	410,807	4,912,853
セグメント利益又は損失(△)	24,606	△68,647	113,859	7,364	10,651	87,834

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	87,834
セグメント間取引消去	△1,292
四半期連結損益計算書の営業利益	86,542

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期累計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「検査計測機器事業」の売上高は8,556千円増加、セグメント利益は2,158千円増加し、「機械・工具事業」の売上高は31,364千円減少しております。